

【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 2022年8月10日
- 【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
- 【会社名】 株式会社 A & D ホロンホールディングス
(旧会社名 株式会社エー・アンド・デイ)
- 【英訳名】 A&D HOLON Holdings Company, Limited
(旧英訳名 A&D Company,Limited)
(注) 2022年2月28日開催の臨時株主総会の決議により、2022年4月1日から
会社名を上記のとおり変更いたしました。
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 森 島 泰 信
- 【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っておりま
す。)
- 【電話番号】 該当事項はありません。
- 【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
- 【最寄りの連絡場所】 埼玉県北本市朝日一丁目243番地
- 【電話番号】 (048) 593 - 1590 (代表)
- 【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 伊 藤 貞 雄
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	11,541	11,981	51,736
経常利益又は経常損失 () (百万円)	956	1	5,604
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	570	159	3,573
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	837	4,354	4,493
純資産額 (百万円)	23,617	31,062	27,041
総資産額 (百万円)	53,875	64,530	59,239
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	27.64	5.83	172.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.58	-	172.66
自己資本比率 (%)	38.9	47.9	40.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
3. 第46期第1四半期連結累計期間末における純資産額の大幅な増加は、株式会社ホロンとの経営統合により株式交換を実施したこと等によるものであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

当社は、2022年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社ホロンを株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を実施いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染状況の落ち着きに伴い各種行動制限の緩和や欧米諸国を中心とした世界経済の堅調な回復を背景に、緩やかに持ち直しの動きが続いております。しかしながら、新たな変異株による感染症再拡大や半導体を始めとした世界的な部材の供給不足と価格上昇、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰、中国のゼロコロナ政策による経済活動の混乱と停滞、さらにインフレ圧力などによる景気回復基調の鈍化懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、本年4月1日より新たなグループ編成をスタートし、改編効果を最大限に活用すべく複数の分科会を設置し活動を開始しております。また、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応するため、積極的な投資を行うことで他社との差別化を図ってまいりました。

当社グループにおいては、計測・計量機器事業は、世界経済の回復を背景に堅調に推移し、医療・健康機器事業では、米州をはじめとした世界的なインフレ懸念から消費者の購買意欲に陰りが見えておりますが、円安の影響もあり円換算後の売上は増加しました。また、グループ改編に伴いセグメントを追加した半導体関連事業は、輸出の航空便遅延のため減収減益となりました。これにより、売上は前年同期比で増加したものの、急激な円安により棚卸資産の未実現利益消去に係る売上原価の増加が利益を大きく押し下げております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は11,981百万円(前年同期比3.8%増)、営業損失は219百万円(前年同期は営業利益847百万円)、経常損失は1百万円(前年同期は経常利益956百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は159百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益570百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

計測・計量機器事業

日本においては、大型案件に若干遅れがあり売上は減少しておりますが、コストダウン、生産効率化を図り損失は減少しております。

米州においては、主力の計量機器が引き続き好調だったことに加え、昨年度受注した計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)での生産も進んだことにより売上、利益ともに増加しております。

欧州においては、計量機器の市場シェアアップを図り売上、利益ともに増加しております。

アジア・オセアニアにおいては、韓国における計量機器や、インドにおける金属検出器・ウェイトチェッカの売上が大きく伸長したことに加え、それ以外の製品や地域においても需要が回復基調となり、売上、利益ともに増加いたしました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は5,653百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は272百万円(前年同期比1,774.9%増)となりました。

半導体関連事業

グループ改編により計測・計量機器事業より切り分けられた半導体関連事業においては、輸出製品の航空便の遅延もあり、売上、利益ともに減少しておりますが、受注残は大幅に増加しており、引き合い情報も活発で半導体検査装置市場の好調を表しております。

この結果、半導体関連事業の売上高は1,186百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は322百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

医療・健康機器事業

日本においては、家庭用血圧計等の需要は好調に推移し、医療用機器においては堅調に推移したことから、売上、利益ともに増加しております。

米州においては、米国において大口案件は継続しているものの、インフレ懸念による消費者意識に変化が見られ、現地通貨ベースでの売上は前年同期を下回りました。また、航空便を含む米国向け輸送費の高騰が影響し、利益も減少しております。

欧州においては、ロシアにおいてウクライナ情勢の影響により、売上は減少しておりますが、経費の抑制に努めたことにより、利益は前年同期並みとなりました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は5,141百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は792百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は64,530百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,291百万円増加いたしました。これは、主に円安やサプライチェーンの混乱に起因した輸送期間長期化の影響で棚卸資産が増加したこと等により、流動資産が4,747百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は33,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,269百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金の増加により流動負債が1,609百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は31,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,021百万円増加いたしました。これは、主に為替換算調整勘定の変動等によりその他の包括利益累計額が4,500百万円増加したこと、及び2022年4月1日に実施した経営統合等により、株主資本が2,274百万円増加、非支配株主持分が2,753百万円減少したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、1,235百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,845,208	27,845,208	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	27,845,208	27,845,208		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日(注)	5,243	27,845		6,388	4,792	11,197

(注) 株式会社ホロンと株式交換(株式交換比率1:3.6)を行ったことによるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,616,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,977,700	209,777	
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	22,601,400		
総株主の議決権		209,777	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式303,000株が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は連結財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	1,616,000		1,616,000	7.15
計		1,616,000		1,616,000	7.15

(注) 1. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式303,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2. 株式会社エー・アンド・デイは、2022年4月1日に株式会社A & D ホロンホールディングスに商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,882	13,718
受取手形、売掛金及び契約資産	14,114	12,763
商品及び製品	7,337	9,957
仕掛品	4,019	4,690
原材料及び貯蔵品	5,225	5,855
その他	1,440	1,814
貸倒引当金	73	105
流動資産合計	43,946	48,694
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,073	5,116
その他(純額)	6,308	6,518
有形固定資産合計	11,382	11,634
無形固定資産		
のれん	123	102
その他	1,353	1,449
無形固定資産合計	1,476	1,552
投資その他の資産	1 2,433	1 2,649
固定資産合計	15,292	15,836
資産合計	59,239	64,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,141	5,619
短期借入金	12,029	13,589
1年内返済予定の長期借入金	2,543	2,323
未払法人税等	759	362
賞与引当金	1,260	788
製品保証引当金	183	193
その他	4,285	4,933
流動負債合計	26,202	27,811
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	3,813	3,333
製品保証引当金	49	87
退職給付に係る負債	1,034	1,060
役員株式給付引当金	83	88
その他	514	586
固定負債合計	5,995	5,656
負債合計	32,198	33,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,413	8,318
利益剰余金	14,367	13,873
自己株式	1,044	181
株主資本合計	26,125	28,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	22
為替換算調整勘定	2,278	2,249
退職給付に係る調整累計額	282	259
その他の包括利益累計額合計	1,969	2,531
非支配株主持分	2,885	131
純資産合計	27,041	31,062
負債純資産合計	59,239	64,530

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	11,541	11,981
売上原価	6,329	7,604
売上総利益	5,211	4,376
販売費及び一般管理費	4,364	4,596
営業利益又は営業損失()	847	219
営業外収益		
受取利息	13	48
為替差益	27	171
補助金収入	116	-
受取地家賃	9	12
その他	27	42
営業外収益合計	195	274
営業外費用		
支払利息	33	44
和解金	44	-
その他	7	11
営業外費用合計	85	55
経常利益又は経常損失()	956	1
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	957	6
法人税、住民税及び事業税	240	205
法人税等調整額	17	57
法人税等合計	258	147
四半期純利益又は四半期純損失()	698	153
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	570	159

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	698	153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	163	4,535
退職給付に係る調整額	24	23
その他の包括利益合計	139	4,507
四半期包括利益	837	4,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707	4,340
非支配株主に係る四半期包括利益	130	13

【注記事項】

(会計方針の変更)

(ASC第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」(以下「ASC第842号」という)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」が65百万円、流動負債の「その他」が12百万円、固定負債の「その他」が53百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)を適用しております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
投資その他の資産	2百万円	2百万円

2 財務制限条項

前連結会計年度末の借入金残高のうち3,232百万円、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高のうち3,882百万円には、財務制限条項が付されております。なお、契約毎に条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。

各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年度末の75%以上に維持すること。

各年度の決算期において連結及び単体の損益計算書における経常損益を損失にしないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	389百万円	397百万円
のれんの償却額	22	22

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	314百万円	15.00円	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	314百万円	15.00円	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

なお、当社は2022年4月1日付で株式会社ホロンを完全子会社としており、同社の配当金は同社の株主総会にて以下の通り決議されております。

(株式会社ホロン)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	38百万円	10.00円	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額には、当社に対する配当19百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ホロンを株式交換完全子

会社とする株式交換を行いました。この結果、当第 1 四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,905百万円増加し、自己株式が862百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,307	822	212	1,027	5,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	587	52	-	606	1,247
計	3,894	875	212	1,634	6,616
セグメント利益又は損失()	184	81	0	117	14

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,245	-	-	-	1,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,245	-	-	-	1,245
セグメント利益又は損失()	407	-	-	-	407

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,254	1,817	1,687	166	4,925	-	11,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,877	3	4	1,538	3,423	4,670	-
計	3,131	1,820	1,691	1,705	8,349	4,670	11,541
セグメント利益又は損失()	535	45	130	8	720	294	847

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 294百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 407百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,069	1,171	230	1,181	5,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,029	18	0	917	1,965
計	4,099	1,189	231	2,098	7,619
セグメント利益又は損失()	15	102	10	175	272

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,186	-	-	-	1,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,186	-	-	-	1,186
セグメント利益又は損失()	322	-	-	-	322

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,490	1,993	1,524	132	5,141	-	11,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,596	0	0	2,322	4,920	6,885	-
計	4,087	1,993	1,524	2,455	10,061	6,885	11,981
セグメント利益又は損失()	652	116	131	124	792	1,607	219

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,607百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 456百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去 1,027百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、2022年4月1日付のグループ改編に伴い、計測・計量機器事業に含まれていた半導体関連事業を分離し、報告セグメントを従来の「計測・計量機器事業」及び「医療・健康機器事業」から、「計測・計量機器事業」、「医療・健康機器事業」及び「半導体関連事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(当社と株式会社ホロンとの株式交換及び持株会社体制への移行について)

当社及び株式会社ホロン(以下「ホロン」という)は、両社の臨時株主総会の承認を受け、2022年4月1日付で株式交換を実施いたしました(以下「本株式交換」という)。同時に、当社グループが持株会社体制へ移行するため、当社を吸収分割会社、株式会社エー・アンド・デイ(旧会社名 株式会社エーアンド・デイ分割準備会社)以下「新エー・アンド・デイ」という)を吸収分割承継会社とする会社分割(以下「本吸収分割」という)を実施いたしました(これら一連の手続を総称して以下「本経営統合」という)。

1. 本経営統合の目的

当社及びホロンがそれぞれの強みを活かしながら、これまで以上にグループとしての方向性を合わせ、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築し、課題解決を図ることを目的としております。具体的には、本経営統合によって持株会社体制を構築することにより、グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の有効活用、利害関係者の価値最大化を図ってまいります。また、当社及びホロンは、2018年に親子会社関係となり、主に技術面での交流を図ってまいりましたが、本経営統合によって共同研究・開発等の技術面に留まらず、購買機能、生産設備、海外拠点の活用といったシナジーの発揮が期待できると考えております。

2. 本株式交換の概要

(1) 株式交換の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ホロンを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

(2) 株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	ホロン (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	3.60

(注) 本株式交換により当社の普通株式6,743,808株を割当交付いたしました。なお、株式の割当交付に際しては、当社が保有する自己株式を充当しており内訳は下記の通りです。

新たに発行した普通株式数	5,243,808株
充当した自己株式数	1,500,000株

(3) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は株式会社ブルータス・コンサルティング(以下「ブルータス」という。)を、ホロンは山田コンサルティンググループ株式会社(以下「山田コンサル」という。)を

財

務アドバイザーに任命いたしました。

ブルータスは、当社普通株式及びホロン普通株式がそれぞれ金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)を、両社ともに比較可能な上場類似会社が存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

山田コンサルは、当社及びホロンについて、両社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、当社及びホロンと比較可能な上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を用いて算定しております。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

(4) 株式交換完全親会社となる会社の概要(2022年3月31日現在)

名称	株式会社エー・アンド・デイ
所在地	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長 森島泰信
事業内容	電子計測器、産業用重量計、電子天びん、医療用電子機器、試験機その他 電子応用機器の研究開発、製造、販売
資本金	6,388百万円
決算期	3月31日

(5) 株式交換の相手会社の概要(2022年3月31日現在)

名称	株式会社ホロン
所在地	東京都立川市上砂町五丁目40番地の1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 張 皓
事業内容	半導体電子ビーム測定・検査装置の開発・製造・販売
資本金	1,764百万円
決算期	3月31日

(6) 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日。以下「企業結合会計基準」という)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日。以下「企業結合会計等適用指針」という)における非支配株主との取引として会計処理を行い、のれん及び負ののれんは発生いたしません。

(7) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 普通株式 6,163百万円

取得原価 6,163百万円

(8) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の額

3,395百万円

3. 本吸収分割の概要

(1) 吸収分割の法的形式

当社を吸収分割会社、当社の完全子会社である新エー・アンド・デイを吸収分割承継会社とする吸収分割を実施いたしました。

(2) 分割に際して発行した株式及び割当

本吸収分割に際し、新エー・アンド・デイは、普通株式 225,000 株を発行し、その全てを本吸収分割により承継する事業の対価として、分割会社である当社に割当交付いたしました。

(3) 割当株式数の算定根拠

本吸収分割に際して新エー・アンド・デイが発行する株式は全て当社に割り当てられることから、第三者機関による算定は実施しておりません。割当株式数については、新エー・アンド・デイの資本金の額等を考慮して決定いたしました。

(4) 本吸収分割後の企業の名称

当社は、その商号を「株式会社 A & D ホロンホールディングス」に変更いたしました。一方、当社の商号であった「株式会社エー・アンド・デイ」は、新エー・アンド・デイの商号といたしました。

(5) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、本吸収分割によるその取扱いの変更はありません。また、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(6) 分割した事業の内容

当社のグループ経営管理事業及び資産管理事業を除く一切の事業

(7) 分割した事業部門の資産負債の状況(2022年3月31日現在)

資産(百万円)		負債(百万円)	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	16,986	流動負債	7,645
固定資産	14,445	固定負債	744
合計	31,432	合計	8,389

(8) 吸収分割承継会社の概要(2022年3月31日現在)

名称	株式会社エー・アンド・デイ分割準備会社
所在地	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
代表者の役職・氏名	代表取締役 森島泰信
事業内容	電子計測器、産業用重量計、電子天びん、医療用電子機器、試験機その他 電子応用機器の研究開発、製造、販売
資本金	50百万円
決算期	3月31日

(9) 会計処理の概要

本吸収分割に伴う会計処理は企業結合会計基準及び企業結合会計等適用指針に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測・計量機器事業	半導体関連事業	医療・健康機器事業	
計測機器	359	-	-	359
計量機器	4,248	-	-	4,248
D S P 機器	761	-	-	761
半導体関連	-	1,245	-	1,245
医療機器	-	-	1,102	1,102
健康機器	-	-	3,822	3,822
顧客との契約から生じる収益	5,369	1,245	4,925	11,541
外部顧客への売上高	5,369	1,245	4,925	11,541

(注)当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報を変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測・計量機器事業	半導体関連事業	医療・健康機器事業	
計測機器	233	-	-	233
計量機器	4,644	-	-	4,644
D S P 機器	775	-	-	775
半導体関連	-	1,186	-	1,186
医療機器	-	-	1,054	1,054
健康機器	-	-	4,086	4,086
顧客との契約から生じる収益	5,653	1,186	5,141	11,981
外部顧客への売上高	5,653	1,186	5,141	11,981

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	27円64銭	5円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	570	159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	570	159
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,628	27,425
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	27円58銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	47	-
(うち新株予約権(千株))	(47)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間335千株、当第1四半期連結累計期間303千株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社である株式会社エー・アンド・デイは、2022年7月26日開催の取締役会において、同社の子会社間の吸収合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議いたしました。

1. 合併の目的

経営管理体制を一元化し、かつ人材の有効活用により一層の効率化を図ることで、当社グループの競争力の強化並びに収益力の向上を目的とするものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

2022年7月20日 本合併に係る取締役会決議(合併当事会社)

2022年7月20日 合併契約締結

2022年7月26日 本合併に係る取締役会決議(株式会社エー・アンド・デイ)

2022年7月26日 株主総会決議(合併当事会社)

2023年1月1日 合併期日(効力発生日)及び商号変更日

(2) 合併の方式

研精工業株式会社を存続会社、リトラ株式会社及び株式会社オリエンテックを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、完全子会社間の合併であるため、合併による対価の交付はなされず、資本金の額の増減もありません。

(4)引継資産・負債の状況

合併期日(効力発生日)において、消滅会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ予定であります。

3.合併当事会社の概要(2022年7月26日現在)

	存続会社	消滅会社	消滅会社
商号	研精工業株式会社	リトラ株式会社	株式会社オリエンテック
本店所在地	茨城県下妻市高道祖4210番地15	埼玉県日高市原宿7番地5	埼玉県深谷市榛沢新田161
代表者の役職・氏名	代表取締役 渡辺 進一	代表取締役社長 畑中 和典	代表取締役社長 上原 宏重
事業内容	電子天秤・医療用電子機器・精密機械部品の製造及び販売	ロードセル、インジケータ、電子天秤、産業用はかり、ウエイトチェッカー、その他電子応用機器の製造	各種材料試験機・自動車関連試験装置・各種半導体製造設備・信号・波形解析装置の製造
設立年月日	1955年9月	1985年6月	1954年12月
資本金	81百万円	200百万円	268百万円
決算期	3月31日	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社エー・アンド・デイ 100%	株式会社エー・アンド・デイ 100%	株式会社エー・アンド・デイ 100%

4.合併後の状況(予定)

商号	株式会社 A & D マニュファクチャリング
事業内容	電子計測器、産業用重量計、電子天びん、医療用電子機器、試験機その他電子応用機器の製造
本店所在地	茨城県下妻市高道祖4210番地15
代表者の役職・氏名	代表取締役 大角 英輔
資本金	81百万円
決算期	3月31日

5.実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

なお、本合併は、連結子会社間の合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

株式会社 A & D ホロンホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢 嶋 泰 久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮 一 行 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A & D ホロンホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 A & D ホロンホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。